

水道局の国際関連事業について

1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和 48 年度のアフガニスタン国への職員派遣以来、45 年にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

JICA（独立行政法人 国際協力機構）などの関係機関と連携した技術移転のほか、水道局独自の取組も通じて、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。



JICA ボランティア派遣(マラウイ国)

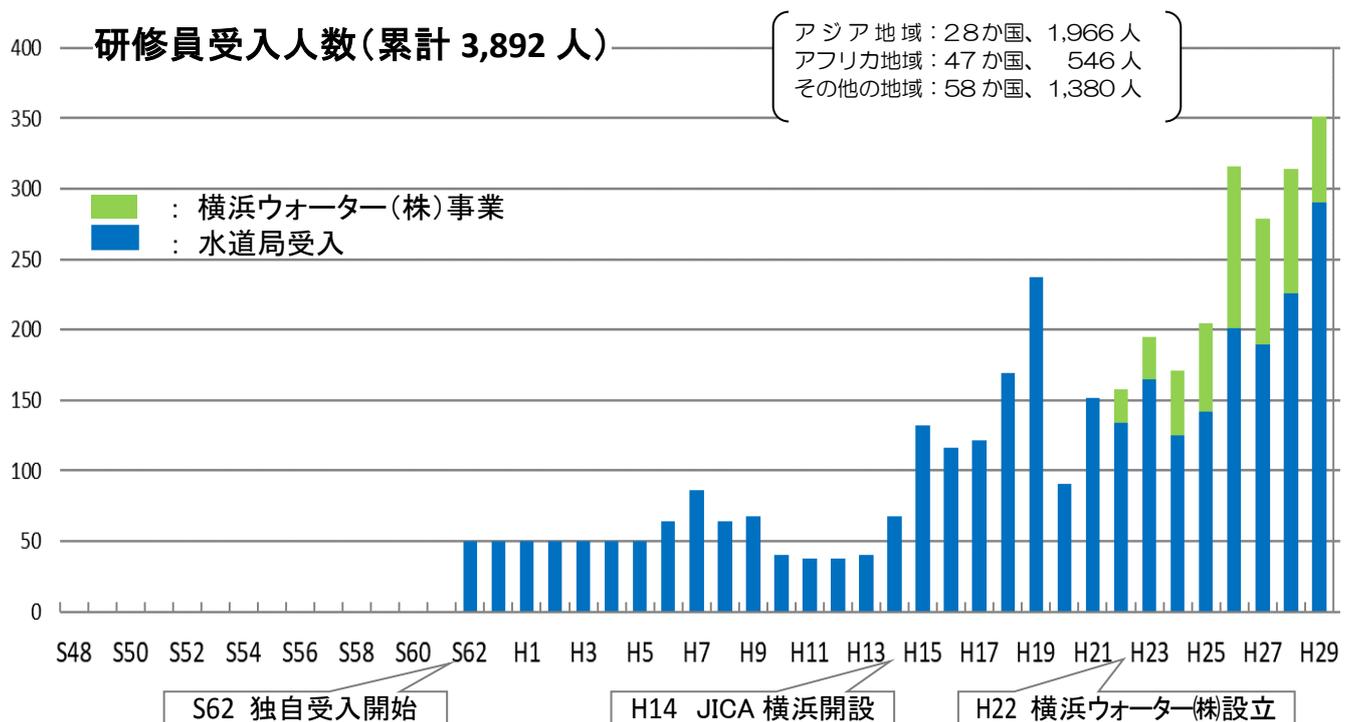
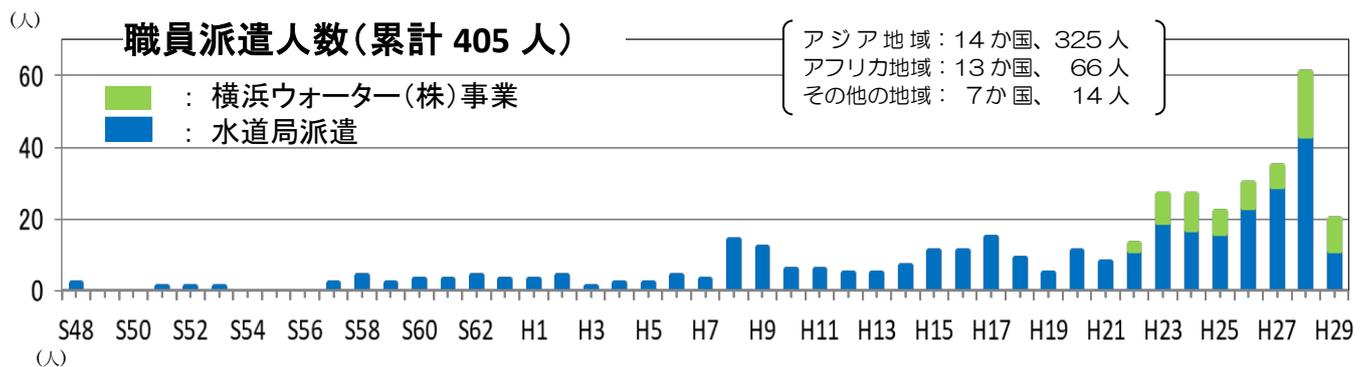
(1) 職員派遣

34 か国 405 人 (S48 年度～H29 年度)

(2) 研修員受入

133 か国 3,892 人 (S62 年度～H29 年度)

職員派遣と研修員受入の推移 (H30 年 3 月末現在)



2 国際関連事業の概要

(1) 国際貢献の推進

ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

日本最初の近代水道として培った高い技術力を生かして、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献

イ 国際会議を通じた技術力のPR

国際会議の横浜誘致・参画により、水道事業の世界的な課題や最新の水道技術に関する知見を横浜から発信

(2) 海外水ビジネス展開の支援

ア 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開

水道局の技術力・ノウハウ、国際貢献の実績を生かし、横浜ウォーター(株)と連携したビジネスを展開

イ 市内企業等の水ビジネス展開支援

これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、市内企業等のビジネス展開を支援

3 30年度の主な取組

(1) 国際貢献の推進

ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

- ・ベトナム5機関（フエ省水道公社、ホーチミン水道公社、ダナン水道公社、南部水道訓練センター、中部水道訓練センター）と横浜市水道局の6者覚書に基づく講師派遣〔7月〕
- ・JICA「アフリカ地域都市上水道技術者養成」研修員受入〔8～9月〕
- ・JICAとの覚書に基づき、短期ボランティア制度を活用してマラウイ国（アフリカ）へ職員派遣〔10～11月〕
- ・JICAラオス国「水道事業運営管理能力向上プロジェクト」への職員派遣（さいたま市、埼玉県、川崎市と連携）〔12月〕
- ・インドネシア国メダン水道局へのJICA草の根技術協力事業〔提案予定〕



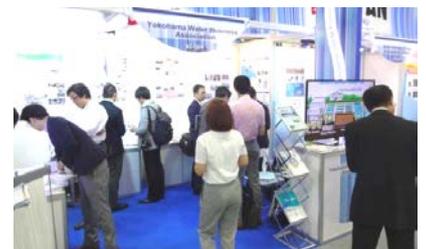
6者覚書に基づく技術協力

イ 国際会議を通じた技術力のPR

- ・第8回シンガポール国際水週間（SIWW2018）

【シンガポール：7月8日～12日（5日間）】

水道局からは口頭発表（1件）、ポスター発表（1件）を行います。また、「横浜水ビジネス協議会^{※1}」として、環境創造局、会員企業2社とともに展示ブースに出展し、横浜水ビジネス協議会のPRを行います。



来場者で賑わうブース（SIWW2016）

〔※1 横浜水ビジネス協議会：海外水ビジネス展開に関して公民連携による情報共有、意見交換、プロモーション等を行うことを目的として23年11月に設立（30年4月末現在の会員数167）〕

- ・第11回IWA（国際水協会）世界会議・展示会

【東京：9月16日～21日（6日間）】

水道局からはポスター発表（9件）を行います。また、「横浜市（環境創造局と合同）」として展示ブースに出展し、横浜水道の先進性をPRします。

・第11回水道技術国際シンポジウム

【横浜（パシフィック横浜）：平成31年7月9日～11日（3日間）】

30年度は、水道局と（公財）水道技術研究センターにより設立した実行委員会において、開催に向け準備を進めます。

(2) 海外水ビジネス展開の支援

ア 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、22年7月に横浜ウォーター(株)を設立し、水道局の技術力・ノウハウ等を活用した事業を展開しています。

同社は、25年4月に環境創造局と基本協定を締結しており、今年度も引き続き上下水道一体となったビジネス展開に取り組みます。

【海外での主なプロジェクト】

現在は、主にアジアやアフリカにおいて、無収水対策など事業運営管理能力強化に関するプロジェクトに取り組んでいます。

- ・パキスタン国ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト
- ・ルワンダ国キガリ市無収水対策強化プロジェクト
- ・南アフリカ共和国 IBTC※2無収水研修能力強化プロジェクト
- ・フィリピン国マニラド社に対する無収水対策能力向上支援



現地での打合せ(パキスタン国)

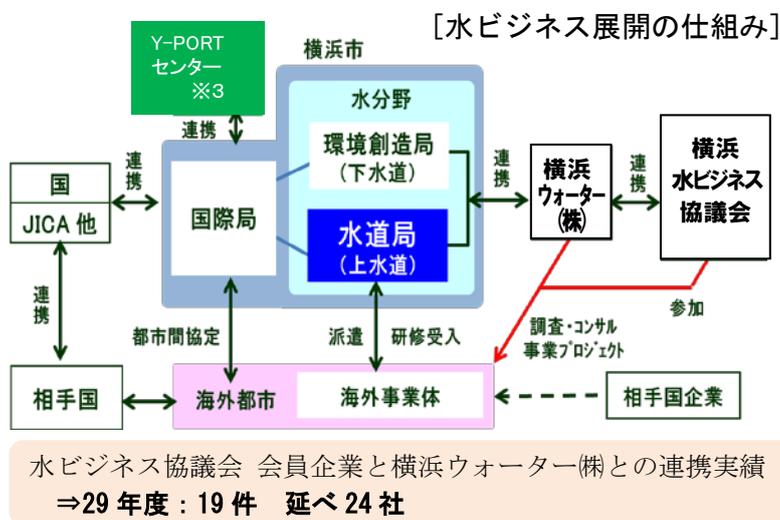
〔※2 IBTC：水・衛生省インフラ整備局研修センター（Infrastructure Branch Training Centre）〕

イ 市内企業等の水ビジネス展開支援

国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、国・JICA、国際局・環境創造局、横浜ウォーター(株)等の関係機関と連携し、横浜水ビジネス協議会会員企業のビジネス展開を支援します。

(7) 支援内容

- ・研修員受入の際の会員企業へのビジネスマッチング機会の提供
- ・会員企業と横浜ウォーター(株)の連携によるプロジェクト受注
- ・水分野の国際会議・展示会等における会員企業の技術力のPR など



〔※3 Y-PORTセンター：海外インフラビジネス推進に向けて、行政・企業・専門機関等により構成される公民連携による枠組〕

(イ) 具体的な取組事例

「国際技術協力」の取組から「ビジネス支援」への展開

28年11月に終了したJICA草の根技術協力事業では、横浜水ビジネス協議会会員企業2社がフエ省水道公社と業務提携を結び、ベトナム国における水ビジネスの足掛りをつくることができました。

翌29年7月には、会員企業6社の技術をベトナム水道事業体に紹介するビジネスセミナーをフエで開催。この際、フエ省水道公社と横浜市水道局はフエ省水道公社への技術協力に加え、更なる水ビジネスの創出を目指し、2者間で新たな覚書を締結しました。その後、フエ省水道公社と会員企業各社の協働により、有償の現地研修を開催するなど、新たな取組が進んでいます。



29年7月2者覚書締結式

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況について

1 横浜ウォーター(株)の会社概要

設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
資本金	1 億円 (水道局 100% 出資)
組織体制 (30 年 5 月現在)	役員体制：取締役 3 名 (うち常勤 2 名)、監査役 1 名 社員数：51 名 (うち横浜市派遣 12 名、市退職 22 名)

2 横浜ウォーター(株) 中期計画 2019 [期間：平成 29 (2017) 年度～31 (2019) 年度]

本計画期間を、次なる飛躍に向けた成長加速期と位置づけ、ブランド力や企業価値の向上に向け、人材確保・育成、新たな事業立ち上げに向けた研究・開発など、成長への投資を積極的に行っていきます。

(1) 基本方針 水ビジネスのパートナーとして選ばれる『横浜』ブランドの進展
～多くの事業体・民間企業からパートナーとして選ばれる企業を目指して～

(2) 目標 [31 年度]

売上高	6.5 億円	経常利益	5,000 万円	売上高経常利益率	7.5%
-----	--------	------	----------	----------	------

(3) 重点施策

① 海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画

- アフリカ・アジア地域での事業展開、新たなスキームの創出
- JICA・地域政府・民間企業との連携などによる大型案件への参入

② 国内上下水道事業支援の推進

- 横浜市の持つ技術・ノウハウを活用した事業運営支援
- 計画策定・包括委託導入など多様な支援ニーズへの対応

③ 横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果

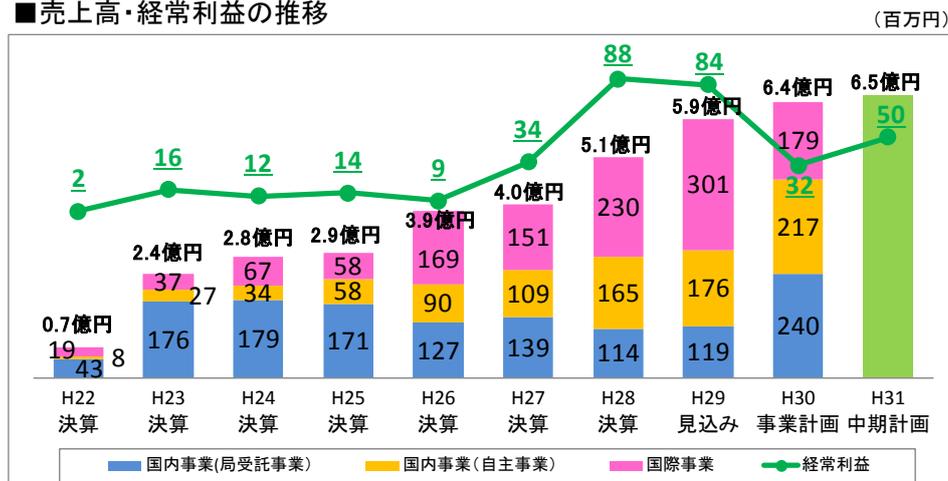
- 横浜市からの受託実績を生かした国内外のビジネス展開
- 国内外の事業実績で培った効率化・コスト削減・サービス向上の取組など、優れた技術・事業スキーム等の還元

④ 新規事業や付加価値サービスの創造

- コスト削減や環境負荷低減などに資する新規事業の創造
- 自社システム開発・利活用による施設維持管理支援など付加価値サービスの創造

3 売上高・経常利益・社員数の推移

■ 売上高・経常利益の推移



[29 年度]

海外・国内とも新規案件を受注できたことなどにより、売上高 5.9 億円、経常利益 8,400 万円となり、8 期連続で黒字を達成する見込みです。また、会社設立から初めて株主配当 (1,000 万円) を行いました。

[30 年度]

洋光台水道事務所の給水装置工事審査等業務を新たに受託しました。なお、経常利益については、組織体制の強化に向けて、社員数を大幅に増員しているため、人件費が増加することにより、一時的に減少する見込みです。

■ 社員数の推移

(単位：人)

	H28.7.1	H29.7.1	H30.5.1
社員	29	34	51
固有	8	10	17
市派遣	7	12	12
市退職	12	12	22
その他(他官公庁OBほか)	2	-	-